

# 県内の情報連絡員報告

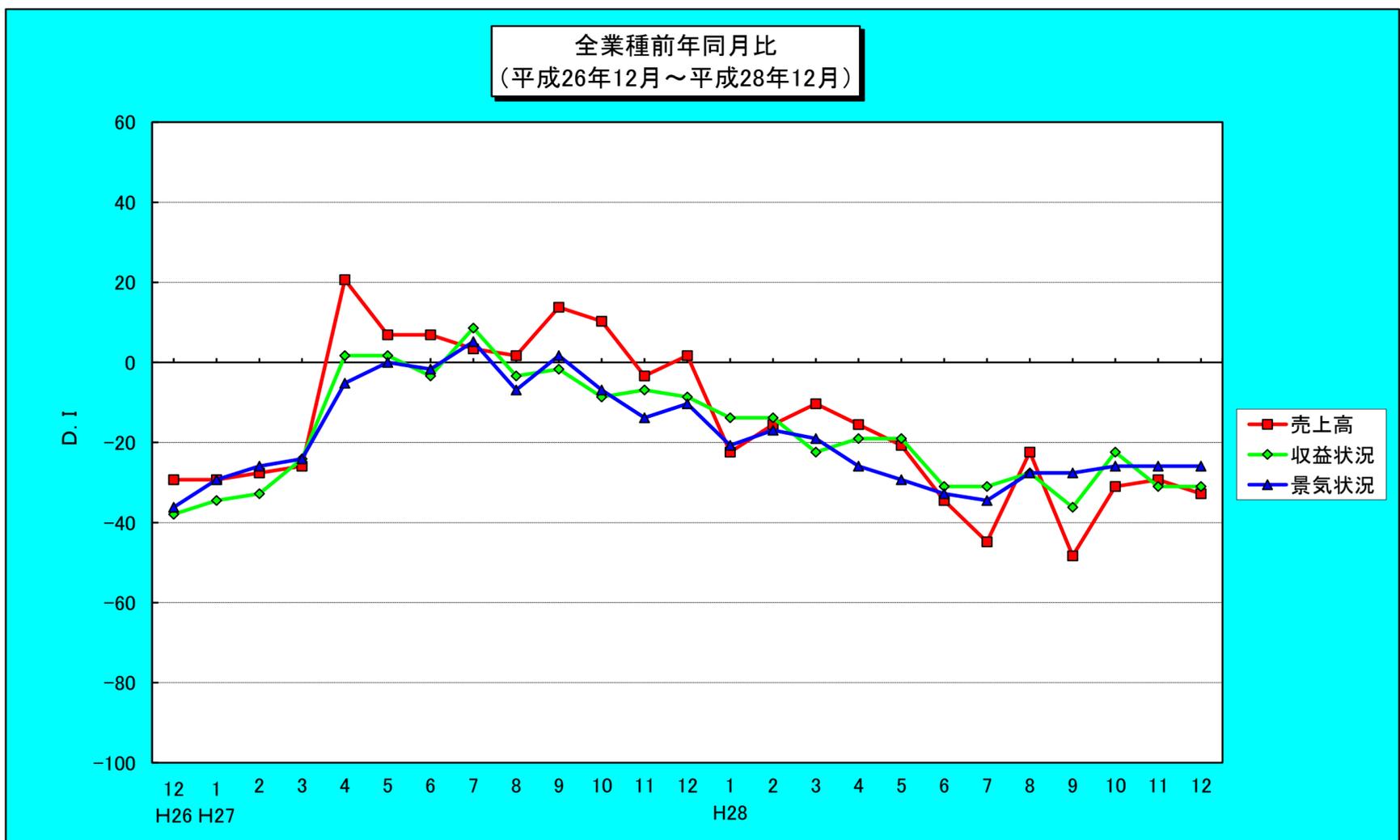
石川県中小企業団体中央会

## ■平成28年12月分

平成28年月12月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が上昇、2項目が横這い、2項目が悪化であった。ただ、いずれの項目も増減の幅は一桁に留まっていることから、大きな変動はなく、県内中小企業者の景気動向は低い水準で横這いである。なお、回復の材料が乏しいことから今後の懸念される。
- 製造業においては、8項目が上昇、1項目が横這いと上昇項目は多かったが、増加幅は僅かであった。ただ、設備操業度が継続して上昇していることから、今後に期待したい。好調であったのは、海岸養浜工事への骨材の出荷が多かった砕石製造業、工作機械・建設機械・自動車関連部品の受注が伸びた機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業）、マイナス金利の影響で住宅需要が活発な木材・木製品製造業であった。ただ、個人消費の低迷から繊維工業は振るわず、新幹線開業効果も弱まってきたことで観光関連（菓子製造業、調味料製造業、陶磁器製造業、漆器製造業）業種も不調であった。なお、製造業では、円安と米国経済回復への期待を寄せる声が聞かれた。
- 非製造業は、2項目が上昇、1項目が横這い、5項目が悪化であった。特に主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）が二桁の悪化となっていることから、今後を注視したい。不調であったのは、気温が高めに推移したことで、エアコンが伸びなかった電器製品小売業と冬物が伸びなかった衣料品小売業、入荷が少なかった鮮魚小売業、観光客が減少した土産物小売業と旅館・ホテル業、公共工事の少ない建設業であった。また、好調であったのは入荷が少なく高値で取引された水産物卸売業、販促に努めた共同店舗、年末年始の人出が多かった商店街であった。なお、商店街・小売業からは、年々生活様式の変化で正月商品の売行きが悪くなっているとの声が聞かれた。
- 2017年の見通しについては、全業種では、「変わらない」が52.0%と最も多く、「悪くなる」（36.0%）が続いて、「良くなる」は最も少なかった（12.0%）。「良くなる」と考えている割合は少ないが、昨年と同様の調査結果は「変わらない」（56.0%）、「悪くなる」（42.0%）、「良くなる」（2.0%）であったことから、昨年よりは「良くなる」と考えている割合が多いようである。これは、2015年は消費税増税の駆け込み需要の反動減の継続、中国経済の急速な減速、原油安による資源国・新興国の減速等で停滞していた上、2016年に好材料がなかったが、今年は円安とアメリカ経済への回復期待があるため、このような結果になったと考えられる。製造業でも、「変わらない」が最も多く（48.0%）、「悪くなる」（36.0%）、「良くなる」（16.0%）と続いた。直接・間接に輸出に関わる業界が多いため、「米国経済の好転」や「円安」を理由に、回復期待が大きいようである。なお、悪くなる理由は「個人消費の低迷」、「原油等コストの増加」、「観光客の減少」などであった。非製造業でも、「変わらない」が最も多く（56.0%）、「悪くなる」が続き、「良くなる」は8%に留まった。輸出に関わる業種がなく、最近の経済環境の変化が事業活動に好影響をもたらさないため、このような結果になったと考えられる。また、悪くなる理由は「観光客の減少」、「個人消費の低迷」、「原油等コストの増加」が多かった。  
【まとめ】 2017年、景気回復の材料は円安と米国経済回復とわずかであり、「変わらない」と「悪くなる」の理由を見ると、足枷は「内需の低迷（個人消費の停滞、観光客の減少）」のようである。

### ◇全業種の前年同月比推移（H26.12～H28.12）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	雪のない冬は売上が順調と思われる。
		調味材料製造業	売上は前月比で+1割、前年比で±0と、12月としては半年並みであったが、年間合計では約1割の△で長期凋落傾向に変わりはない。本部も輸出に傾注せよと尻を叩くが、特色ある高価格製品でないと採算も厳しいと聞く。最近の円安で原料、重油共に上昇中でどこに落ち着くのか懸念される。
		パン・菓子製造業	先月に引き続き売上高・収益状況共に前年同月と比較すると減少気味である。消費動向について、観光以外の地元消費がやや低調である。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	小物類、衣料の一部で受注が確保できているが、主力のジャガードインテリアが低迷したままで、加えて低価格志向が強く、売上高・収入が減少しており、厳しい採算性で推移している。 絹織物対前年同月比8%減少、合繊は14%減少している。収益状況は相変わらず厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては微減となっている。収益状況は悪化している。はっきりとした景気回復が見えない現状では、高額品の売上は期待できない。原材料においては、少しずつの高値が続いているが、販売価格には転嫁できていない。 個人消費に関しては、上記のように確実な景気回復が見込めない中で、上昇に転じることはないかと思われる。業界の状況は、大きな変化はなく、微減傾向にて推移している。確実な景気回復がなければ、この流れは変わらないと思われる。
		ねん糸等製造業	売上・収益共若干マイナスの予想である。操業度も若干悪化している。内需も悪い。消費動向について、冬物衣料の販売が思わしくない。業界の状況は、衣料用繊維の業界は厳しい状況が続くと想定される。人材不足の影響が懸念される。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	28年12月度も昨年度比約25%の大幅な売上減少となった。業界の長期低落傾向には残念ながら歯止めがかからない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	12月度売上は昨年と同じである。10月度より増加傾向が続いているが、経常利益率は下がっている。年明けも雪が降らなければそれなりの続くと思う。例年であるが、1月から3月は全体的に売上は少なくなる。12月度は個人消費の意欲はあると思うが、消費には結びつかない傾向がある。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	前年同月比、取扱量1,932㎡で+255㎡、売上高34,619千円で+12,226千円、平均単価17,920円で+4,568円であった。4月から初めて取扱量・売上高が昨年を上回ることが出来た。今月は12月1日の市・12月15日の市ともに昨年来上回り、市況も落ち着いた感じが出てきて、これ以上値が下がらないことを期待するばかりである。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	近年になく需要が多く、見積が追い付かない状態で、外注で賄っている。
	印刷	印刷業	売上は昨年同月と比べると手慣れた分だけ若干の追い込みが出来た。収益は昨年同月と比べても決して悪くない。印刷業種によっては原材料高騰の影響も受ける。
	窯業・土石製品	砕石製造業	12月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は10.0%増、合材用アスファルト向け出荷は5.6%の減となり、特需による出荷量は138.0%増、全出荷量では19.7%の増加となった。また、4-12月期では生コン向け出荷は0.6%減、合材用アスファルト向け出荷は6.6%の減となり、特需による出荷量は28.6%減、全出荷量では2.3%減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高、収益共にダウンしている。主な要因は個人消費の低迷と言える。消費動向は低迷している。天候は例年と比べ気温も高く穏やかな日々であったと思われる。観光客も金沢を中心に昨年同様の来県があると思う。ただ、財布の紐が固く、丸ご焼購入に繋がる件数が少ないと考える。
		生コンクリート製造業	平成28年12月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比98.2%（組合員外会社を除くと98.0%）となった。各地区の状況は、南加賀地区が115.4%、羽咋鹿島地区が117.1%とプラス値となり、鶴来白峰地区が82.6%、金沢地区が96.1%、七尾地区が68.4%、能登地区が86.2%とマイナス値であった。各地区のプラス要因は、南加賀地区は民間商業施設建設並びに北陸新幹線工事のためであり、羽咋鹿島地区においては前月同様、志賀原発関連工事の出荷があったため、前年度よりも出荷量が増えている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需（組合員外会社を含む）の前年同月比は官公需98.1%、民需98.3%となっている。
		粘土かわら製造業	冬期に入り、売上高減少と共に収益状況も悪化している。瓦製造のための燃料費も上昇傾向であり、収益を圧迫している。消費動向について、冬期間は新規住宅着工件数が減少する。業界の状況は、新規住宅着工件数の中の瓦使用率が減少していることが問題である。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	米国経済の回復に期待している。円安の進展で輸出産業の動きと原油価格は上げ止まりを当て込み、全体的に景気の回復を見込んでいる。一方で東南アジアを中心とした新興国経済の低迷が不安要素となっている。組合員の景況は業種により様々であるが、受注量の削減や加工単価の低下もあり、操業度は幾分低下傾向にある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客も落ち着き、売上も例年並みとなった。消費動向について、工芸品については、箔貼体験が観光客に人気があり、先月同様順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	売上、収益は横這いである。生産量は前月に続き対前年で微増の101.7%であった。建機、織機、工作機械向けは低調であるが、他分野が微増である。全体的にまだまだ回復基調にはない状況である。経済産業省の下請産業の条件改善要請への大手企業の対応に期待している。
		鉄素形材製造業	売上・収益共に低調に推移している。コマツ関連では産業機械、建設機械共に低調なままあまり変化はないが、鉱山機械がロシアやインドネシアで受注があり、持ち直してはいるが、それも3月までで4月以降は未定である。
		一般産業用機械・装置製造業	自動車関連のベアリングの受注が回復しており、底離れが見られる。雇用人員・業界の景況が増加、好転してきている。建設機械、産業機械、形鋼は1月以降に期待が高まっているが、次期アメリカ大統領就任後の方向性が掴めないため、不安感は根強い。景気好転の期待感からここ数年間は先行投資が続いたが、一巡感が出てきた。自動車関連では強めの受注となっている。アメリカの経済動向を見守っている状態である。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械関係は夏以降徐々に受注の伸びが期待されていたが、ここへきてインドの経済混乱の影響もあってか、受注が落ち込んでいる。2月以降は混乱が収拾されると言うことで、需要の回復が期待されている。また、工作機械、建設機械関係については、コマツ関連の受注が伸びているため、生産の稼働率が高まっている。この需要が継続的なものか、あるいは一時的なものに留まるかは判断を許さない。
機械金属、機械器具の製造		安定した操業が続いている。	
繊維機械製造業		組合員の繊維機械向け部品加工は前年平均比マイナス39.3%、前月比マイナス36.3%、平成19年平均比マイナス50.8%となった。前月に報告した通り、これまでスパン繊維製品関連の設備投資が活発であったインド市場で、「高額紙幣の停止」の影響が大きくなり、12月～2月生産が大幅に減少となった。政府としては年明けに「新紙幣発行」など対応策がとられることになることである。市場では、繊維製品向けの設備投資の引合い・商談は活発である。落ち込んでいた中国も、フィラメント関連の重要市場である呉江地区での既存設備の稼働率が比較的順調にアップしてきている。その他、台湾経由のベトナム投資やインドネシア、マレーシアでも商談が進みつつある。このように、第1四半期は厳しいさが出てくるが、第2四半期以降は徐々に市場に明るさが見え始めるとみている。組合員企業での操業は当面は厳しいものとなっている。一方、工作機械関連事業部門の部品加工は、前年平均比マイナス13.6%、前月比マイナス21.3%、平成19年平均比マイナス7.6%となった。自動車関連の設備投資が内外で本格的になり、急務な増産体制の必要性から、多少の遅れが生じており、その対応のため取引先・組合員企業の操業が大幅に増加している。来る年は世界市場が大きく変わる予見がいくつも見られることから、両事業部門からは厳しい方針通達が出されており、組合員企業に対しても協力が要請されている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械工作鋳金加工	工作機械の売上について、平成27年度の前年同月平均が100%強、平成28年度の前年同月平均が約85%となっている。26年度、27年度から比べると、今年度は15%~20%程売上が下がっている。昨年後半からの円高、中国バブル崩壊、原油産油国による相場麻痺、EU諸国の不安定経済が波及して押し寄せてきたような感じであった。自動車の小物部品を生産している業界では、アメリカ大統領交代を目前に、海外進出している日系企業への圧力やTPP協定脱退など、USA、南米での活動に不安が広がっている声も聞く。トヨタ関係はメキシコでの生産拠点を強化していききたい矢先であるが、協力会社などは設備投資に対して慎重になっている傾向にあると言う。先月のコメントに工作機械納期の長期化が受注増加の傾向にあるようにお伝えしたが、このこともあり、来年4月以降の動向が分からなくなっている。冒頭にも書いた前年同月平均が落ちていることから、今年度は全体的に活気がなかった。その為今年(来年度)の見通しは不透明感が強くなっているように感じる。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前月比から増えている企業が3社出てきた。また設備操業度は2社が増加で、業績動向は前月から2社良くなっている。従業員数は前月と変わらない。輸送用機械は売上高は前月比から良くなっているが、採算性・資金繰り・業績は前月比から悪くなっている。業績は悪くない。電気機械は溶接用ロボットが海外向け(中国)が微減である。液晶が前月の生産から下降気味になっているが、明るさも見えてきた。全体的に良くなっている。チェーン部門は二輪・四輪・産業用(小型・大型)が順調であるが、コンベヤが減少、全体的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月より横這い。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	全体としては売上・収益共やや低調である。建設機械関連は上向いてきたが、繊維機械関連は低調である。工作機械関連はやや低調である。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に力強さが薄れてきている。消費動向について、北陸新幹線開業から2年近く経ち、輪島への入込等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。	
	プラスチック製品 製造業	12月の売上としては、昨年並みで推移していると思われる。年末商品もかなり活発に動いていた気がする。組合員の取引先の業種によってバラつきがあるが、昨年同月対比では特別増収増益とはいかないまでも、まずまずではないかと思われる。次期米大統領がトランプ氏に決まり、為替が円安に大きく振れて、当組合業種では先行きが不透明になり、更に原油高の様相を呈していることに不安を感じる。賃加工の多い企業には、輸出産業の為替による収益の恩恵を受ける企業は少ない。自社で原材料を調達しているところは厳しくなる可能性がある。株価上昇は輸出産業には追い風であるが、原材料を海外からの輸入に頼っている業種は厳しくなると思われる。消費動向について、観光客は昨年より落ち着いた感はあるが、金沢らしさを感じて観光して頂けるようになり、また地元の人との共存が出来るようになり良くなったのではないと思う。観光関連の業種であれば、直接・間接に恩恵を被ることになるので、今はおもてなしの気持ちを大切に作る時期だと思う。伝統を守りながら、変化していく必要があり、交通網の整備、新しい物の製品開発等が安定成長の鍵になるような気がする。	
卸 売 業	事務機・事務用品卸売業	売上高・収益共前年比微減であった。12月前半が非常に低調であった。後半好転するも前半のカバーができず、先月に続き下降であった。	
	水産物卸売業	12月分は対前年比103.5%と売上は増加した。魚種によっては減少もあるが、そこそこの値が付いた結果と思われる。スルメイカ、イクラが不漁のため高値で推移した。大手スーパーの営業が常態化しており、年末商戦と言う意味合いは薄れてきている。	
	一般機械器具卸売業	住宅市場は少しずつ回復を続けているが、非住宅需要、特に民間設備投資の減少が依然として続いており、売上・収益共に前年を下回って推移している。消費動向について、エアコンの暖房機能を強化した機種知名度が少しずつ上がってきた。メーカー各社によるCMの効果が出てきている。寒冷地でもあり同機種の普及加速に期待している。	
	各種商品卸売業	内装工事関連資材業者によると、住宅着工が順調に推移していることから、資材の販売は好調を維持しているようである。	
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	11月末のOPECの減産合意を受けて、原油価格は上昇した。国内業界は元売からSS(サービスステーション)に至る全てが全面上げとなり、コストも増加に至った。しかしながら、暖冬の影響を受け、灯油を中心に売上は例年のような増加気配を見せず、12月の売上、収益共に前年比増加とはならない見込みである。暖冬を受けて、灯油を中心に個人消費は横這い傾向である。業界の状況は、11月のOPEC減産合意を受けて、原油価格上昇に伴い、ガソリン、灯油共に販売価格は上昇した。一方で暖冬の影響を受け、特に灯油の販売量は増加には至らなかった。販売単価上昇に伴い、コスト高傾向にあり、収益面での上昇は厳しい状況に変わりはない。
		機械器具小売業	平成28年12月度、金額伸びは100%と前年並みに終わった。カラーテレビ95%、冷蔵庫140%、洗濯機85%、ルームエアコン95%であった。主力商品では、冷蔵庫が伸び、カラーテレビも台数では前年を下回るも、4K対応テレビを含む大型画面が伸び、金額では寄与する。しかし、家庭用太陽光発電の実績がほぼ0となり、この金額減少が響き、実績は前年並みに終わった。消費動向は、天候の暖かい日が続き年末商戦の盛り上がり欠ける。暖房機関連商品(暖房エアコン含む)が盛り上がり欠け、カラーテレビの買替需要も今一歩であった。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	気温の低下に伴い、少しばかりの降雪を期待していたが、天候のサイクルが通常ではなく、先月(11月)の冬物の勢いがなくて、結果的に前年比98.2%であった。
		鮮魚小売業	12月は正月用品及びお歳暮品が、昨年より漁獲数が少なく、旬の魚が高値で取引されて、売上高と収益状況は悪化した。入荷状況は当然悪く、高値のため販売が厳しい12月であった。個人消費は若干の消費の落ち込みを感じるもので、財布の紐は年末でも固かった。業界の状況は、本年12月ばかりに、いか、甘エビ等の入荷が少なく高値が続いた。暮れの最盛期だったが、高値による販売減が見られた。正月商品の売れ行き期間が短くなっていた。全国的にさんま、かに、いかが不漁であった。この影響が大きかった。
		他に分類されないその他の 小売業	売上は前々年より良いが、昨年より減少している。消費動向について、観光客の土産は駅に集中している。
		百貨店・総合スーパー	昨年対比計103.8%、ファッション97.2%、服飾・貴金属103.6%、生活雑貨97.3%、食品109.6%、飲食108.4%、サービス109.8%、客数125.3%であった。業種別ではファッションと生活雑貨のみ売上の昨年対比を下回ったが、全体としては昨年より客数も多く、売上の昨年対比を超え、良い結果であったと思われる。消費動向について、冬にも関わらず、暖かく降雪も殆どないため、季節感に連動するファッション等の業種に影響が出ている。観光客については特に大きな変化は感じられない。
		花・植木小売業	年末に向け準備した商品は販売したものの、小売店からの追加注文がなく、1割減の静かな年末となった。年々、クリスマスプレゼントや年始の飾りの単価が下がり、販売数量は同じだが金額が上がらない状態が続いている。
商店街	近江町商店街	お歳暮や正月用品で果物店等で前年並みの店もあったが、全体の売上は減少している。消費動向について、3連休23~25日と29~31日は地元買物客と観光客で賑わった。最近はおせち料理をご自宅で作る方が減り、おせち用の食材などが年々減少しているようだ。雪が少なく暖かい天候のため来場者は多かったが、冬物衣料等の季節商品は低迷した。	
	輪島市商店街	売上は昨年対比98.8%であった。公務員のボーナスの消費に期待したが、地元商店にはほとんど期待できなかった。業界の状況は、12月に入って朝市等の観光客の入込が極端に悪くなり、その影響で街中の商店も気持ちが萎縮して、全体として消費が落ち込んでいると思われる。	
	片町商店街	23日から3連休のために、販売のピークはその前の週であった。夜の飲食はクリスマスも含め、月末まである程度の賑わいを得ることが出来たと認識している。ただ、毎年そうだが、どうしてもクリスマス、お正月と、年の瀬のメリハリがなく、盛り上がり欠けると言うのも事実である。観光客は12月も順調に推移していると思う。海外からのお客様も多い。個人消費も順調に推移していると判断しているが、必要なものは買うが要らないものは要らない、当たり前の消費行動になっていると思う。付加価値の高い商品を提供していく必要がある。業界の状況は、物販に関しては話題にもなったように、ネット通販の拡大により消費者の消費の選択肢が増え、ネットで利用できるような商材を扱う店は苦戦しているのも事実であるが、工夫を凝らした商品を集めたり、ネット販売と併用し頑張っている店舗もある。また、飲食店は観光客の増加と、幾分景気が上がっているのもあり、年末まで多くのお客様で賑わっていた。ただ、駅前が発展してきているので、お客様の分散は否めない。当商店街としては二次会三次会の需要に対応できる商店街であるので、その強みを活かしていきたい。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	豎町商店街	毎年クリスマスらしい売上ができなくなっている。要因はアパレル、主にレディースの減少により集客が少ない。もう1つの要因はバーゲンが初売りと同時に始まり、買い控えが多くなっている。 消費動向について、消費者の財布は消費税増税より今に至るまで紐は固い。 業界の状況について、毎年1・2月と7・8月には街からフォーラスへの引き抜きが。新幹線開業以降、リーシング力は減退していて、東京からテナントを入れるより、街から引き抜くことにシフトしている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上は施設によりバラつきはあるが、概ね昨年並みのものである。年末年始は昨年より10%減、平日は昨年よりかなり悪い状況である。 業界の状況は、冬期に入り、例年のように観光客が減少している。唯一正月は70%位の稼働であるが、その他の日は半分に満たない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	対前年比でマイナス3%で推移している状況で、それに準じて売上は同比ぐらいである。 消費動向について、若干のプラス傾向は見られるが、非常に弱い。 業界の状況は、新幹線需要が弱含みで、一部の旅館でマイナス傾向が見られる。単価的には少しプラス傾向ではある。
			温泉地全体の宿泊客数は前年同月比92.8%と昨年より減少した。大多数の旅館が昨年実績を下回った。当月も前年割れとなり、今年に入り8ヶ月連続の落込みであった。年末の入込は昨年並みであった。但し、予約キャンセルなど出入りが激しかったとの声もある。依然として不安定な状況である。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より大きく減少したことから、売上も同様に減少していると思われる。 消費動向について、3月以降も今一つ予約が伸びていないとの声もある。雪による大きな影響も少なく、比較的好天が多かったことから、観光客にとっては過しやすい師走月であった。冬の期間開催する観光イベントも連日多くの利用があり集客増に繋がった。23日からの3連休から年末にかけては各旅館とも高稼働で推移したが、12月全体ではマイナスとなった。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比93%、売上対前年比90%であった。一人当たりの消費額は対前年比95%であった。90%を下回るかと思ったので、まずまずの結果かと思う。地元の利用は減少傾向にある一方、東京方面の客でカバーできている。その他、年末年始の客入りは昨年と比較して僅かに増加している。 消費動向について、大雪がないと客足はレジャーに向くので観光業界にとっては有難い。
	自動車整備業	平成28年12月の継続検査車両数は、25,360台であった。うち登録車で対前年同月比112.1%、軽自動車は102.7%であった。ともに予想する対前年比プラスとなったが、予想した伸びしろが若干下回る状況である。新車販売では、不振である軽自動車が昨月の対前年比のプラスに続き、12月は対前年減にならなかった(対前年比100%)。総論では、県下1~12月では登録車で101.9%、軽自動車では91.9%と新車販売は全国同様の比率であった。	
	建設業	板金・金物工事業	地域差はあるがそこそこの売上はある。 消費動向について、リフォーム工事等は例年並みか少ししかないと思う。
		管工事業	給水装置工事の受付件数は前年同期より30%の落込みである。ガス管工事受付件数は前年同期とほぼ横這い状態である。受付件数の減少は新築住宅等の工事減少に繋がっているため、先行きが懸念される。12月期の売上高と収益状況は前年同期より20%弱落ち込んでいる。工事量は徐々に少なくなってきた。
		一般土木建築工事業	公共事業では昨年同月に比べ、契約額、件数ともに低調に推移しており、売上高・収益状況は厳しい状況にある。県、市では12月補正予算が成立しているが、発注にはしばらく時間がかかりそうである。今冬は暖冬傾向にあり、施行中の工事進捗は順調であることから、完了後の手待ちがないよう早期の発注を期待したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	年末の動きが低調であり、燃料費が前月より6円程上昇するなど、売上減、経費増という収益面で厳しい状況になってきている。
一般貨物自動車運送業②		12月度の売上高は前月比は約12%のマイナス、前年同月比は約6%のプラスであった。12月は一般的に貨物量は増加するが、ドライバー不足と労働規制遵守等で、運行効率が思わしくなかったようである。収益面はこのところの原油高に伴い軽油価格の上昇気配が心配である。また、従業員、特にドライバーの定着確保のため、福利厚生等が負担になっているようである。	